

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策1) こども・若者がキラキラ輝く社会づくり 施策1-②特に支援が必要なこどもへの支援	58,806	54,059	1 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」(県内6箇所)において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携し、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ・相談、支援件数：16,548件 ・一般事業所への就職者数：340名 2 若者自立支援事業 若年無業者(いわゆるニート：無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者)の自立を支援するため、若者サポートステーション(県内3箇所)の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。 ・相談件数：4,803件 ・セミナー、講座参加者数：1,816名 ・進路等決定者数：169名	失業対策総務費のうち P236 ～ P237
(施策2) 家庭や子育てに夢を持てる社会づくり 施策2-②家庭のニーズに応じた子育て支援	912	675	1 働きやすい職場改善促進事業 (1) 働きやすい職場改善支援事業 誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、中小企業や団体等が実施する労働条件・労働環境等に関するセミナーに講師を派遣した。 ・派遣：21回、16事業所 ・受講者：692名 (2) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業 九州・山口働き方改革推進プロジェクトの中で、企業における好事例集等をホームページにおいて紹介し、ワーク・ライフ・バランスの促進と見える化を図った。	労働福祉費のうち P228 ～ P229
(施策3) 質の高い教育・未来を担う人材の育成 施策3-④県立高校の魅力向上	2,380	2,038	1 みらいの技能士育成ステップ事業 技能士の魅力を伝え、技能職への入職を意識してもらうため、高校(3校)で技能体験を実施した。また、技能士のスキルアップのため、技能検定の事前講習会を実施した技能団体を支援した。 ・技能検定事前講習会に要する経費補助：助成団体数 4団体	職業訓練総務費のうち P230 ～ P231

(商工労働部)

(単位：千円)

[illegible]

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－②様々な分野の人材確保)			(2) 生活相談 介護・保育、住宅、医療、生活資金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った。 ・相談件数：69 件 (3) 労働相談 解雇、労働条件、職場でのトラブルなど、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談に対応した。 ・相談件数：1,261 件 2 高等技術専門校管理運営費、実習経費 県立高等技術専門校において、新規学卒者（高卒、中卒）や在職者に対する職業訓練を実施し、実践技術者等の育成を行った。 ・学卒者訓練（3科）：入校者数 29 名（定員 50 名） 修了者数 26 名、就職者数 21 名 （就職率 100%※（県内就職率 81.0%）） ※修了者 26 名のうち就職希望者 21 名全員が就職 3 ジョブカフェ関連事業、熊本県地域無料就労相談窓口運営事業 (1) 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」において、新規学卒者に対するきめ細かく質の高いマッチング支援や若年非正規労働者の常用雇用化支援といった就職支援サービスをワンストップで提供した。 ・サービス利用登録者数：435 名 ・就職決定者数：346 名 (2) 就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局 10 箇所に「ジョブカフェ・ブランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。加えて、令和 4 年度に球磨地域振興局に設置した「人吉・球磨地域復興支援人材確保ワンストップ就労相談窓口」において人材確保支援員を配置し、企業見学、出前相談などきめ細かな就労支援を実施した。 ・相談者数：1,377 名 ・就職決定者数：667 名 4 「くまもと産業復興エキスポ」開催事業 平成 28 年熊本地震や令和 2 年 7 月豪雨からの復旧・復興の発信、半導体産業をはじめとする県内企業の認知度向上、県内高校生や台湾企業等との交流等を目的にグランメッセ熊本において「くまもと産業復興エキスポ」を開催した。 ・開催日：令和 7 年 2 月 20 日（木）及び 21 日（金） ・来場者数：11,334 名（うち県内高校生 2,631 名） ・出展者数：273 者	職業能力開発校費のうち P232 ～ P233 失業対策総務費のうち P236 ～ P237 商業総務費のうち P306 ～ P307

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－②様々な分野の人材確保)			5 戦略的企業誘致推進事業 誘致企業と県内高校等のネットワークづくりを支援する情報交換会を開催し、誘致企業の人材確保支援、学卒者の県内定着率向上に取り組んだ。 ・会員企業参加：75 社 ・高等学校、専門学校等参加：37 校	工鉱業総務費のうち P313 ～ P314
(施策2) 世界に伍する産業拠点熊本の創出 施策2－①半導体を中心とした新たな産業基盤の構築	504, 420	450, 417	1 半導体産学官連携推進事業 「くまもと半導体産業推進ビジョン」における重点施策として、令和5年4月に熊本大学とともに設立した「くまもと3D連携コンソーシアム」は、会員が137社・機関（令和7年3月末時点）に達した。三次元積層実装技術の確立を目指し、熊本大学とコンソーシアム会員による産学が連携した10の共同研究プロジェクトを支援している。 2 半導体サプライチェーン構築加速化事業 (1) 展示会への出展・セミナー開催 国内及び台湾における展示会への出展・セミナー開催等を複合的に実施し、本県の強みである半導体関連産業の更なる集積を図った。 ・出展した展示会：セミコン台湾2024（来場者数：85,000名） 第1回[九州]半導体産業展（来場者数：7,314名） セミコンジャパン2025（来場者数：103,165名） ・開催したセミナー：半導体イノベーションフォーラム（参加者数：251名） (2) サイエンスパーク実現に向けた取組み 半導体関連企業と菊池地域の2市2町及び有識者で構成した「熊本県産業集積・産業力強化検討会議」を設置し、「くまもとサイエンスパーク」の在り方について検討会議を計4回実施した。また、検討会議の委員の意見を集約し、令和7年3月25日「くまもとサイエンスパーク推進ビジョン」を策定・公表を行った。 3 中小企業半導体サプライチェーン強化事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 半導体関連企業の技術力と商品力強化に関する技術支援及びこれらによる売上げ向上を目的とした企業間連携強化とニーズ／シーズマッチングに関する支援を実施した。 ・企業間連携促進と企業ニーズ／シーズ収集を目的とした研究会の実施：13回／303名 ・ニーズ／シーズの橋渡しとそれに必要な技術検証：48件 ・地域企業の技術力／商品力の強化と事業化完了：8件	工鉱業振興費のうち P315 ～ P316 工鉱業総務費のうち P313 ～ P314 産業技術センター費のうち P320 ～ P321

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－①半導体を中心とした新たな産業基盤の構築)			4 低環境負荷型半導体製造装置要素技術開発（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 環境負荷の低い半導体製造プロセスの技術開発を目的として、半導体表面研磨技術の開発及び、半導体材料洗浄技術の開発を開始した。 ・特許出願：１件 ・特許登録：１件	産業技術センター費のうち P320 ～ P321
施策２－②「くまもと版スタートアップ・エコシステム」の創出	131,288	130,104	1 「ＵＸプロジェクト」推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 空港周辺地域における新産業創出施策「ＵＸプロジェクト」として、県内の社会課題解決に繋がる実証実験に対する支援や海外のスタートアップ企業等と国内企業の交流イベント等を実施した。 また、実証実験後の社会実装に向けた支援を実施するコーディネート事業を開始した。 ・実証実験の支援件数：６件 ・コーディネート事業による支援件数：２件 2 熊本イノベーションスクール事業 既存のコア技術を活かして新事業を展開する際の原動力となる社員を育成するため、熊本イノベーションスクール事業において、講義形式のプログラム「次代舎」を開催し、社内イノベータの育成に取り組んだ。 ・人材育成プログラム「次代舎」：受講者数１５名 3 次世代ベンチャー創出支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 本県の強みである自然共生型産業において新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組みを後押しするため、産学官が連携してベンチャーコンテストを実施し、１９チームを発掘した。また、創業初期のベンチャーが実施する研究開発やインターンシップ受入れ等を支援した。 4 創業・新分野進出推進事業 ベンチャー企業の資金調達や販路開拓等を支援し、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出することを目的に、大手企業や投資家等が集うベンチャーマーケットを開催した。 ・熊本県内企業の９社がプレゼンテーションを実施 ・総参加者数：１５７名（会場とオンラインの同時開催）	工鉱業振興費のうち P315 ～ P316 新事業創出促進費のうち P321 ～ P322
施策２－③地域経済の振興	59,658,508	56,891,043	1 商店街等売上回復支援事業 県内の商店街組織等が実施するプレミアム商品券の発行やイベント等の取組みに要する経費の一部を補助することにより、個店等における売上回復を支援した。 ・交付件数、金額：６９件、１３５，７７４千円	商業総務費のうち P307

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2－③地域経済の振興)			2 商店街振興組合指導事業費補助 商店街の活性化、魅力ある商店街づくりを推進するため、熊本県商店街振興組合連合会が県内商店街振興組合に対して行う指導や調査、研修事業等への支援を実施した。 ・交付件数、金額：1団体、3,361千円 3 商工会商工会議所・商工会連合会補助（特任経営指導員加配分） 商工会及び商工会議所の特任経営指導員の設置に要する経費を補助することにより、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨の被災事業者の事業再建、県内事業者の事業承継（個者支援）、その他政策的課題に対して集中的な事業者支援を実施した。 ・交付件数、金額：3団体、87,513千円 ・支援事業者数、件数：1,256者、2,201件 4 組織化指導費補助 中小企業等の組織化及び中小企業組合の指導を行う中小企業団体中央会に対して、人件費、事務費及び事業費を助成し、県内中小企業組合の育成を図った。 ・交付件数、金額：1団体、127,147千円 ・支援事業者数、件数：1,639者、2,558件 5 中小企業金融総合支援事業 TSMCの進出効果を県内全域に波及させるため、熊本県中小企業融資制度の「小規模事業者おうえん資金（台湾分）」及び「台湾関連ビジネス拡大支援資金」により、台湾関連事業に取り組む中小企業者及び小規模事業者の資金繰りを支援した。 ・小規模事業者おうえん資金（台湾分）：31件、151,690千円 ・台湾関連ビジネス拡大支援資金：11件、104,800千円 ・その他の資金：3,546件、29,050,045千円 合計：3,588件、29,306,535千円 6 中小企業者事業再建・発展支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 中小企業診断士や税理士等の専門家を活用することにより、経営課題の解決及び生産性向上に取り組む事業者を支援した。 ・専門家派遣：利用事業者数 660者、支援実施回数 1,423回 ・デジタル化支援：支援実施回数 1,852回 7 中小企業者生産性向上緊急支援事業（第2期） 国・県の補助事業を活用し生産性の向上に取り組んでおり、令和5年度の最低賃金引き上げを受けて賃上げを実施した、または実施予定の事業者に対して、補助事業に係る経費のうち、自己負担分の一部を補助することにより、事業者の経営基盤強化を支援した。 ・交付件数、金額：183件、134,455千円	中小企業振興費のうち P308 ～ P309

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－③地域経済の振興)			8 事業承継マッチング応援事業 商工団体が市町村と連携して実施するオープンネームでのマッチングに向けた取組み等に要する経費を補助することにより、事業承継の取組みを推進した。 ・交付件数、金額：9件、4,785千円 9 事業承継・後継ぎ支援事業 後継者の育成や事業承継の準備、さらには事業承継後の技術習得等、それぞれのステップで必要となる経費の一部を補助することにより、小規模事業者の事業承継を支援した。 ・交付件数、金額：14件、8,357千円 10 ホワイト物流推進事業 国の「ホワイト物流推進運動」に参画し、運送事業者と連携して取り組む荷主企業に対し、物流の効率化に向けた取組みに要する経費の一部を助成した。 ・交付件数、金額：24件、21,594千円 11 地場企業立地促進費補助 先端技術導入等による稼ぐ力の強化を図り、将来の熊本を支える新たな産業を形成するうえで重要と認められる地場企業の県内生産拠点を拡大を促進するため、地場企業が行う設備投資及び新規雇用に対する助成を行った。 ・補助件数：11件 12 リーディング企業創出事業 将来の県経済を牽引していく「リーディング企業」を目指す中小企業者を「リーディング育成企業」として認定し、産業支援機関等と連携した伴走支援や、新技術・新商品開発、販路開拓、設備投資等に対する助成を行った。 ・補助件数：7件 ・リーディング企業：12社（累計） 13 地域未来投資促進事業補助（自然共生型産業分野）（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画254件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。 ・補助件数：2件 14 企業誘致事業 県土の均衡ある発展のため、重点成長5分野（セミコンダクタ関連、モビリティ関連、新エネルギー関連、食品バイオ関連、IT・コンテンツ関連）の企業誘致に取り組むとともに、人口減少地域においてはサテライトオフィスへの企業の誘致等に取り組んだ。	工鉱業振興費のうち P315 ～ P316 工鉱業総務費のうち P313 ～ P314

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－③地域経済の振興)			・企業誘致件数：47 件（うち、県南地域 10 件 ※ 7 年連続で二桁の企業を誘致） （半導体関連企業 15 件、オフィス系企業 17 件、物流企業 11 件、その他 4 件） ・新規雇用予定者数：1,628 名 15 企業立地促進費補助 本県の産業の振興を図るうえで重要と認められる企業の立地を促進するため、立地企業が行う新設や増設の際に行う投下固定資産額や雇用に対する助成を行った。 ・補助金交付件数：30 件 16 戦略的ポートセールス推進事業 八代・熊本両港における令和 6～10 年度のポートセールスの活動指針となる「ポートセールスビジョン」を策定。荷主企業への働きかけの継続に加え、上海航路の新規就航に向け、中国の船社に対しての知事トップセールスを実施するなど、両港のコンテナ取扱量の拡大や新規航路の就航に向けた取組み等を行った。 17 ポートセールス推進事業 八代・熊本両港の更なる利用促進につなげるため、知事及び八代・熊本両市長によるトップセールスとなる「熊本県ポートセミナー」を東京都で開催した。当日は船社・荷主企業の関係者等約 240 人の参加があり、両港の魅力を広く周知した。 18 国際コンテナ利用拡大助成事業 九州北部港に流出している大口荷主企業等への積極的なアプローチを行い、特に熊本港においては国際フィーダー航路等の取扱量が大幅に増加（対前年比 206%）した。八代港においては、社会情勢等の影響もあり昨今減少傾向である一方、半導体関連貨物の取扱量は増加した。 ・八代港及び熊本港における国際コンテナ取扱量(暦年)合計：32,307TEU (前年比 95.4%) 19 県外 I T 企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 若者等の雇用の場の確保に向け、県外の I T 企業・コンテンツ関連企業を誘致するため、企業間の交流の場の創出や日本最大のコンテンツイベントへのブース出展による立地環境の魅力発信等を実施した。 ・オフィス系企業の立地件数：17 件（うち、県南地域 5 件） ・新規雇用予定者数：574 名（うち、県南地域 25 名）	施設管理費（港湾整備事業特別会計）のうち P448 工鉱業総務費のうち P313 ～ P314

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2－③地域経済の振興)			20 県南地域企業誘致促進事業 T SMCを中心とした進出効果を全県に波及させ、県内地域の均衡ある発展につなげるため、県南地域において、フォームマーケティングを活用した誘致活動や高校生を対象とした企業見学バスツアーを実施するとともに、企業による視察費の一部助成を実施した。 ・フォームマーケティング：アンケート回答 135 社、面談 19 社 ・企業見学バスツアー：11 校、658 名参加 ・視察費補助：3 件 21 くまもとクロス支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 中小企業・小規模事業者がその他の企業、大学等と連携して革新的な製品開発を目指して取り組む研究開発、試作品開発に係る経費に対する助成を行った。 ・補助件数：3 件（うち「半導体サプライチェーン強靱化枠」1 件を含む。） 22 工業団地施設整備事業 T SMCの熊本進出等により高まる本県への企業の進出ニーズに的確に応え、本県の経済発展につなげるため、大規模工場の立地の受け皿となる新規県営工業団地の整備に取り組んだ。 ・菊池市事業区：令和6年度中に用地取得及び実施設計が完了、一部造成工事に着手 ・八代市事業区：令和6年10月に整備予定地を選定（公表）し、用地取得及び基本設計等に着手 ・合志市事業区：整備地について精査中	新事業創出促進費のうち P321 ～ P322 工業団地整備事業費 （高度技術研究開発 基盤整備事業等特別 会計）のうち P478 ～ P479
施策2－④D Xの推進	70,136	67,911	1 組織化指導費補助 組合等D X推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） I Tリテラシー向上研修会を実施するほか、販路開拓支援として観光案内動画の制作等に要する経費の一部を補助することにより、中小企業組合等のD X推進の取組みを支援した。 ・研修会実施回数、参加者数：2回、54 名 ・動画制作：2 団体 2 地域未来投資促進事業補助（第4次産業革命分野）（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画254 件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。 ・補助件数：4 件 3 導入支援チーム派遣事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） I o T等技術の導入を目指す企業へ専門家チームを派遣し現場改善を実施した。 ・導入支援チームによる支援企業数：33 社	中小企業振興費のうち P308 ～ P309 工鉱業振興費のうち P315 ～ P316

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－④D Xの推進)			4 地場企業D X推進事業補助金（デジタル田園都市国家構想交付金活用） デジタル機器の整備費等に対する補助を実施した。 ・補助件数：3 件 5 ものづくりD X経営戦略推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 経営及びデジタル先端技術に関する専門家による、経営者への個別訪問を行い、各企業における現状の聞き取り及びD Xの必要性や効果に関する啓発活動を行った。 ・事前訪問・課題の聞き取り件数：100 社 ・専門家による個別訪問：100 社 6 D X導入モデル企業支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 先進的なD X技術の導入や運用を希望する県内中小企業を選定し、技術支援や現場技術者の育成等を行うとともに、県内の他の企業に対し導入成功事例を紹介した。 ・支援企業数：12 社 ・モデル企業4社の事例を紹介するセミナーを実施	産業技術センター費のうち P320 ～ P321
施策２－⑤ビジネスの国際化・国際交流の促進	71,438	61,802	1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州経済産業局、九州経済連合会及び九州各県で構成する九州グローバル人材活用促進協議会において、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト「Work in Kyushu」や合同企業説明会によりマッチング支援を実施した。 2 「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業 国に代わって県が雇用先等企業の経営状態を事前に確認することで、半導体・I T関連の外国人エンジニアが入国する際の在留資格審査期間を短縮することができる国家戦略特区を活用した事業を開始した。 3 外国人材活躍促進支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 外国人労働者が働きやすい職場環境を整備するため、外国人受入企業等に対して、やさしい日本語講座を開催した。また、県外・海外の外国人向けに熊本で働く魅力を発信するPR動画、パンフレット（カンボジア版、ミャンマー版）を作成し、SNS等で情報発信を行った。 ・外国人材受入セミナー 参加者数：91名（会場参加33名、オンライン参加58名） ・やさしい日本語講座 開催回数：7回（一般編：3回、業種別編：4回） 参加者数：107名（一般編：27名、業種別編：80名） 4 外国人材マッチング事業 外国人材の受入れを検討している企業等を支援するため、企業向けの相談窓口として「外国人材受入企業支援センター」を設置するとともに、外国人材の受入れを希望する企業を対象としたセミナー、県内企業と外国人材とのマッチングイベントを開催した。	労政総務費のうち P228 職業訓練総務費のうち P230 ～ P231

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－⑤ビジネスの国際化・国際交流の促進)			・窓口相談件数：70 件 ・外国人材活用セミナー：2 回、参加者数 120 名 ・県内企業と外国人材とのマッチングイベント：2 回、参加企業数 12 社、参加者数 43 名 5 商工団体による台湾経済交流促進補助 T S M C の熊本進出を契機とした台湾との経済交流拡大に向け、県内商工団体（熊本商工会議所、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会）が実施する台湾への販路拡大に向けた商品開発や審査会、雇用の創出に向けたインターンシップ等への支援を行った。 ・交付件数、金額：3 団体、44, 315 千円	中小企業振興費のうち P308 ～ P309
(施策３)「食のみやこ熊本県」の創造 施策３－②稼げる農林畜水産業の実践	296, 039	273, 354	1 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 農林水産物等の輸出拡大に向け、事業者の輸出ステージに応じた伴走型支援等、新規販路開拓や規制への対応など、輸出に取り組む県内事業者を総合的に支援した。 ・県産農林水産物等の海外展開に取り組む事業者への伴走型支援（10 事業者） ・事業者に対する販路開拓や規制対応に係る経費の支援（26 事業者） ・J A グループの輸出展開活動（海外での販促フェア、展示商談会への参加等）を支援 ・県内事業者の海外進出を支援するため、アジア各国・地域にスポットアドバイザーを設置 ※スポットアドバイザー利用可能地域：シンガポール、香港、台湾、フィリピン、タイ 2 海外輸出拡大対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 香港、タイ、マレーシア、台湾等において現地小売店や飲食店等と連携した県産品プロモーションを実施した。 ・海外の小売店・飲食店等及び新規国で県産品の熊本フェアを展開（16 回） ・マーケットインの視点で県産品の発掘と磨き上げのためバイヤー等招へいを実施（7 回） ・台湾への輸出促進に向け、事業者への取引準備の支援や商談機会の創出、商談後のフォローアップを実施（15 事業者） 3 GFP フラグシッププロジェクト事業 J A グループ等と連携した輸出推進体制を構築するとともに、メロンやイチゴを中心に、大規模な輸出産地形成のための取組みを実施した。 ・青肉メロンから海外ニーズの高い赤肉メロンへの転換 ・輸出先国の残留農薬基準に対応したイチゴの防除暦の策定 ・輸送時のロス率低下に向けた鮮度保持技術等の検討や輸送試験の実施	農業総務費のうち P240 ～ P241

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-②稼げる農林畜水産業の実践)			4 県産品販路開拓事業 県産品の販路開拓・拡大を図るため、各地域の特産品等を一堂に集めたくまもと物産フェアを開催するとともに、大阪圏販路拡大専門スタッフを配置した。 ・くまもと物産フェア：(参加企業数 74 社、来場者数 25,868 人、出品数 365 商品) ・大阪圏販路拡大専門スタッフの配置：関西圏物産展出展等 15 回 5 物産振興事業 熊本県物産館において、県産品のPRやマーケティングの場を提供するとともに、百貨店・量販店のバイヤーへ情報発信を行い、県産品製造業者の商品力向上や販路開拓を図った。 6 くまもとで乾杯！県産酒推進事業 熊本酒造組合が実施した若い世代を対象とした販促アイディアコンテストへの支援やテレビ番組制作による県産酒の魅力発信など認知度向上のための取組みを実施した。 ・コンテスト参加者：4 大学 9 チーム ・番組放送 (CATV)：5 回 7 球磨焼酎リブランディング事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用) 令和2年7月の豪雨災害により被害を受けた蔵元が、球磨焼酎を持続可能な地域産品として復興するため、球磨焼酎酒造組合等の関係団体と連携した取組みを実施した。 ・蔵元との連携：球磨焼酎案内人養成講座テキストの英語版作成、県産酒の定額サービス「KUMAPASS」普及促進に向けた情報発信 ・誘客促進：球磨焼酎販売促進イベント (7 回)、球磨焼酎紹介パンフレットの多言語化台湾向けファムツアーの実施 ・蔵元への補助：商品開発やコンペティションへの出展に係る補助 11 社 8 首都圏等県産品販路拡大事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用) 大阪梅田、東京銀座及び福岡天神エリアの百貨店等を中心とした熊本フェアを実施。さらに、アンテナショップの機能を活用した百貨店等催事への出展 (55 回)、県産品事業者の県内外催事の新規出展支援及び、県内外の百貨店バイヤーの県産品事業者への紹介を実施した。 9 くまもと県産品消費喚起緊急支援事業 原油・原材料価格高騰の影響を大きく受けている県内物産事業者を支援するため、都市圏 (東京、大阪、福岡) の飲食店等と連携し、商談会や熊本フェア、SNS やECサイトを活用した県産品のプロモーション等を実施した。また、熊本酒造組合等が行う県内及び都市圏 (東京、大阪、福岡) での日本酒イベントの開催、県産酒の魅力を発信する特別テレビ番組の制作などの取組みを支援した。	商業総務費のうち P306 ～ P307

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			10 くまもとオープンイノベーション推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 熊本県の内外にネットワークを有し、技術の動向や有望性を理解する人材をコーディネーターとして配置することで、県内中小企業を中心とした連携体の構築や事業化プラン策定、販路開拓を支援した。また、県内企業の商品開発や国内販路開拓を進めるため、食と健康及び医工連携に係る専門アドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき、商品開発の検討や商品の試作等、個別支援を行った。 ・コーディネーターによる支援件数：65件（うち食関係11件） ・アドバイザー活動回数：66回（うち食関係33回）	新事業創出促進費のうち P321 ～ P322
3 いつまでも続く豊かな熊本 (施策1) 豊かな自然の保全 施策1－②ゼロカーボン社会及び循環型社の推進	2,062,344	1,882,745	1 RE電力供給・利用促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金一部活用） (1) 「再エネ100宣言RE Action」の宣言企業を増加させるため、「くまもと産業復興エキスポ」において、セミナーの開催やブースを出展し、宣言するメリット等を周知した。 ・宣言企業12社(2社増加)、セミナー参加者数 68名 (2) 国の「脱炭素先行地域」に選定されている「阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造」(R5選定、県、益城町、西鉄自然電力、肥後銀行及び熊本銀行で共同提案)の実施計画に基づき、事業者の太陽光発電施設の整備や、施設の高効率化に対する支援を行った。 また地域の再エネ電源を集約し、再エネの安定供給を図りながら脱炭素を推進するため、共同提案者等と共に、県も一部出資し、地域エネルギー会社「くまもと地域みらいエネルギー株式会社」を設立した。 2 熊本県総合エネルギー計画推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） (1) 県民が屋根置型太陽光発電を検討しやすくなるよう、経済性等を明らかにした事業プランを募集し、データベース化して公開する「くまもんソーラーデータバンク」を創設した。 (2) FIT期間終了後の太陽光発電等の長期的安定的電源化に向け、住宅用太陽光発電設備所有者（従来の県の補助制度活用）に対する卒FIT対応に関するアンケートを行った。また、非FIT水力発電に関する県内の現状調査や先行的な取り組みを行う山形県の事例等を調査した。 (3) 阿蘇地域等の太陽光発電について、県のゾーニング図を基に、市町村等が「メガソーラーの設置を抑制すべき」とするエリアを追加した「阿蘇地域太陽光抑制エリア図」を県が作成し、抑制すべきエリアの全体像を可視化した。	工鉱業振興費のうち P315 ～ P316

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－②ゼロカーボン社会及び循環型社会の推進)			3 メガソーラー等対策事業 メガソーラー（大規模太陽光発電：発電出力 1000 k W以上）事業者を中心に、県、立地市町村との環境保全や災害防止等に関する三者協定締結を行った。 ・令和 6 年度協定締結数：8 件（平成 22 年度からの累計 209 件） 4 水素エネルギー普及啓発・利活用促進事業 FCV（燃料電池車）普及啓発のため、県内 11 イベントで展示を実施した。 また、県内事業者と、F C モビリティや余剰再エネの活用を中心とした、今後の水素利活用の具体的な可能性に関し、意見交換会を開催した。 5 エネルギー価格高騰に対する支援 国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の支援対象となっていない L P ガス利用事業者及び特別高圧利用事業者に対する支援を行った。 ・交付実績 L P ガス（定額支援）：25,632 件 384,480 千円 L P ガス（従量支援）： 35 件 11,309 千円 特別高圧（電気）： 63 件 1,319,729 千円	
(施策 2) 移住定住、関係人口創出 施策 2－①移住定住、UIJ ターンの促進	120,632	111,716	1 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する事業を実施し、令和 8 年度就職予定者を対象に、参加企業を募集した結果、113 の県内企業等が参加した。 令和 6 年度は奨学金返還で 145 名、赴任費用等で 2 名に支援を行った。 2 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県内産業界における人手・人材不足が喫緊の課題となる中、本県への人材流入を促進するため、東京、大阪、福岡及び熊本に設置した「くまもと移住定住・UIJ ターン就職支援センター」において、相談対応、情報提供及びマッチング支援等を実施した他、県外求職者が県内企業への就職活動で来熊する際の旅費を助成した。 ・センター登録者の UIJ ターン就職者決定数：104 名 ・UIJ ターン就職活動費用支援補助金交付決定者数：80 名 3 戦略的 UIJ ターン就職加速化事業 UIJ ターン就職支援の取組みを強化するため、県外の求職者を対象にした UIJ ターン就職関連イベント等を東京及びオンラインで開催した。また、広域本部や県外事務所において、本県出身者が多く所属する団体や地域企業とのネットワーク等を有効活用するなど、地域の実態やニーズに応じた、UIJ ターンにつながるイベントを実施した。	計画調査費のうち P141 ～ P142 労政総務費のうち P228

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－①移住定住、UIJ ターンの促進)			・関係機関：大阪事務所、福岡事務所、県南広域本部 ・イベント開催回数：17 回、参加した求職者総数 241 名、うち就職決定者数：21 名 4 地域課題解決型起業支援補助金（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県が地域再生計画に定める社会的事業の分野において、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業をする者及び R6. 4. 1 以降に起業をした者を対象に、起業に要する経費の補助及び事業内容のブラッシュアップ等の伴走支援を行った。 ・起業者の採択件数：3 件	新事業創出促進費のうち P 321 ～ P 322
施策２－②魅力の発信、関係人口創出	53, 612	53, 403	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。 ・相談件数：335 件 ・成約件数：76 件	工鉱業振興費のうち P 315 ～ P 316
(施策４) 社会の多様性 施策４－②多様な主体の社会参画	8, 542	8, 140	1 高齢者雇用推進事業 シルバー人材センター連合会の運営及び派遣事業を支援するとともに、九州・山口生涯現役社会推進協議会において高齢者雇用優良企業表彰や事例集を作成した。また、10 月に高齢者雇用推進セミナーを開催し、生涯現役社会づくりを推進する気運を高め、意識改革・理解促進を図った。 ・高齢者雇用推進セミナー参加者：34 名	失業対策総務費のうち P 236 ～ P 237
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策１)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策１－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現	5, 401, 243	654, 286	1 くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 熊本地震及び令和２年７月豪雨の被災事業者等について、商工会や商工会議所等の支援を受け、販路開拓や生産性向上、第二創業等に取り組むための経費の一部を補助することにより、創造的復興を支援した。 ・交付件数、金額：17 件、24, 136 千円 2 県南被災地域の食品加工産業への支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県南被災地域の焼酎や味噌醤油等の蔵元をはじめとする醸造食品企業に対し、現地調査や技術相談・指導等を通じ、食品製造のための衛生環境の復旧支援を行った。また、被災蔵元から微生物の分離・収集と蔵付き微生物の再生による商品の復旧支援を行った。	中小企業振興費のうち P 309 産業技術センター費のうち P 320 ～ P 321

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－①「緑の流域治水」の更なる推進による一日も早い安全・安心の実現)			さらに、創造的復興のために収集した微生物の詳細な解析と有望菌株の選抜を進め、生産性向上や新商品開発に寄与する技術開発を行った。 ・支援企業：8社 ・支援内容：技術相談・指導等（50回）、新商品開発支援（復活含む・累計）26件、研修（5回） ・品評会等受賞：熊本県醤油品評会産業技術センター所長賞1点 3 なりわい再建支援補助事業 令和2年7月豪雨災害における被災事業者について、国の認定を受けた復興事業計画に基づく施設復旧等に要する経費の一部を補助することにより、創造的復興を支援した。 ・交付件数、累計金額：504件、19,708,012千円	商工施設災害復旧費のうち P415 ～ P416
施策1－②若者が“残り・集う”産業・雇用の創出	140,065	133,812	1 熊本県ブライ企業推進事業 (1) ブライ企業認定 県内企業の魅力を発信するとともに、労働環境や処遇の向上を図るためブライ企業の認定を行った。なお、ブライ企業よりもさらに上位の基準を満たした企業を「プラチナブライ企業」として認定している。 また、ガイドブックの作成やホームページ、SNS等を活用した魅力発信により、認定企業の普及・啓発を行うとともに、認定企業へ向けて処遇改善セミナー及び採用力向上セミナーを実施し、認定企業の魅力向上を図った。 ・ブライ企業認定数：223社（新規 113社、更新 110社） - 累計 510社（令和7年3月末現在） ※ブライ企業とは：働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業 2 熊本県地域無料就労相談窓口運営事業（再掲）（P58に記載） 3 くまもとで乾杯！県産酒推進事業（再掲）（P67に記載） 4 球磨焼酎リブランディング事業（再掲）（P67に記載） 5 くまもと県産品消費喚起緊急支援事業（再掲）（P67に記載）	失業対策総務費 P236 ～ P237